

【紀勢地区広域消防組合】

特定事業主による女性の職業選択に資する情報の公表

令和8年7月24日 公表

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）第21条及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画の策定等に係る内閣府令（平成27年内閣府令第61号。以下「内閣府令」という。）第7条の規定に基づき「特定事業主による女性の職業選択に資する情報」を公表します。

◆女内閣府令第7条第1項第1号関係

女性に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績

1 職員の男女の給与の額の差異[男性の給与に対する女性の給与の割合]（令和7年度）

(1) 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異
任期の定めのない常勤職員	—
任期の定めのない常勤職員以外の職員	—
全職員	—

(2) 任期の定めのない常勤職員に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

ア 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異	役職段階	男女の給与の差異
次長、課長級	—	係長級	—
課長補佐級	—	主任以下	—

イ 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異	勤続年数	男女の給与の差異
36年以上	—	16～20年	—
31～35年	—	11～15年	—
26～30年	—	6～10年	—
21～25年	—	1～5年	—

※勤続年数は、採用年度を1年目とし、情報公開の対象となる年度までの年度単位で算出している

【説明欄】

令和7年度において、女性職員が在職していない。

2 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合（令和7年度）

区分	女性職員の割合
管理的地位にある職員	—

【説明欄】

令和7年度において、女性職員が在職していない。

3 各役職段階の職員に占める女性職員の割合（令和7年度）

職	女性職員の割合	職	女性職員の割合
次長級	—	課長補佐級	—
課長級	—	係長級	—

【説明欄】

令和7年度において、女性職員が在職していない。

4 採用した職員に占める女性職員の割合（採用年月日：令和8年4月1日）

採用者数(a)	うち女性の採用者数(b)	女性割合(b)／(a)
3人	0人	0.0%

5 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合（試験年度：令和7年度）

受験者の総数(a)	うち女性の受験者数(b)	女性割合(b)／(a)
5人	0人	0.0%

6 職員に占める女性職員の割合（令和8年4月1日現在）

職員数(a)	うち女性職員数(b)	女性割合(b)／(a)
92人	0人	0.0%

※消防長を除く。

【説明欄】

令和7年度採用試験において、女性の受験者はいなかった。

令和8年4月1日現在、女性職員は在職していない。

◆女内閣府令第7条第1項第2号関係

職員の職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績

7 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況（令和7年中）

(1) 男女別の育児休業取得率

区分	常勤職員	会計年度任用職員
男性	50%	—
女性	—	—

(2) 男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
1週間未満	0人	—	—	—
1週間以上2週間未満	0人	—	—	—
2週間以上1月以下	1人	—	—	—
1月超 3月以下	0人	—	—	—
3月超 6月以下	0人	—	—	—
6月超 9月以下	0人	—	—	—
9月超 12月以下	0人	—	—	—
12月超 24月以下	0人	—	—	—
24月超	0人	—	—	—

【説明欄】

令和7年において、女性職員及び会計年度任用職員が在職していない。
常勤職員は、育児休業取得対象者2名のうち、1名が取得している。

8 職員の勤務時間の状況（令和7年度）

管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間及び超過勤務を命じることができる上限を超えて命じられて勤務した職員の割合（休日勤務を除く。）

職員区分	1人当たりの 超過勤務時間	超過勤務の上限を超えて勤務した職員の割合	
		45時間／月	360時間／年
毎日勤務者	2.5時間／月	0%	0%
交代制勤務者	5.3時間／月	0%	0%

【説明欄】

交替制勤務者は、夜間（仮眠時間）における緊急事案の対応等により超過勤務時間が多くなる。

9 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率並びにそれぞれの休暇の合計取得日数の分布状況（令和7年中）

項 目	取得率	取得日数の分布				
		1 日	2 日	3 日	4 日	5 日
配偶者出産休暇	1 0 0 %	2 人	2 人			
育児参加休暇	5 0 %	0 人	0 人	0 人	1 人	0 人

【説明欄】

配偶者出産休暇取得対象者2名のうち、2名が取得している。
育児参加休暇取得対象者2名のうち、1名が取得している。

1 0 職員の年次休暇等の取得日数の状況（令和7年中）

年次休暇を20日以上付与された職員	
年次休暇の平均取得日数	年次休暇の取得日数が5日未満の職員割合
14.5日	0.0%

【説明欄】

年次休暇の平均取得日数は14.5日で、取得日数が5日未満の職員はいない。

1 1 退職した職員の割合の男女の差異（令和7年度）

年代別 (R7.4.1時点)	男性職員			女性職員		
	職員数	退職者	退職者割合	職員数	退職者	退職者割合
19歳以下	5人	—	—	0人	—	—
20～24歳	13人	—	—	0人	—	—
25～29歳	6人	—	—	0人	—	—
30～34歳	7人	—	—	0人	—	—
35～39歳	5人	—	—	0人	—	—
40～44歳	8人	—	—	0人	—	—
45～49歳	20人	—	—	0人	—	—
50～54歳	15人	—	—	0人	—	—
55～59歳	9人	—	—	0人	—	—
60歳以上	1人	—	—	0人	—	—
計	89人	0人	0.0%	0人	0人	0.0%

【説明欄】

令和7年度において、女性職員が在職していない。